

# 令和6年度事業報告

国内では景気が回復基調を維持する一方、鉄道の利用では十分な回復が見られていない。さらに貿易関税の不確実な状況に対する国内産業界の懸念が拡大している。

研友社ではこのような状況の中、厳しい経営環境での業務遂行を行ってきた。

公益財団法人鉄道総合技術研究所（以下、鉄道総研）からの業務委託においては、新たに一部業務を見直し、研究開発成果を普及させるため、鉄道総研発行誌の製作、販売、発送および各種技術講座、月例発表会、講習会、技術フォーラムの開催業務等を実施した。定期刊行物の編集作業においては、読者の検索や閲覧の利便性が向上する新たな編集方式への移行作業を開始した。技術講座・講演会等の開催においては、ウェブ活用や対面集合を併せたハイブリッド方式での開催の業務態勢を整えた。特に、5年ぶりに開催された技術フォーラムの運営業務を新たに担い、研究成果の発信力強化に取り組んだ。また、研究支援事業では、図書館および電子図書館の運営、技術基準講習会、適性検査講習会の開催業務などを着実に実施した。

さらに、民間からの運輸安全マネジメント研修、国からの技術調査などの委託を積極的に実施した。

公益目的支出計画に基づく事業では「世界の鉄道および鉄道技術の調査・収集・公開事業：継1」、「鉄道技術等に関する調査研究の助成事業：継2」を進めた。

労働者派遣事業では、海外高速鉄道プロジェクトに関わる研修の事務業務を実施した。

技術支援の事業として、国から新幹線における貨物輸送の拡大に関する調査、南海トラフ地震臨時情報に係る調査を、事業者から鉄道技術調査など委託調査業務を積極的に推進した。また、国や鉄道総研からの翻訳業務を実施した。機関誌「研友」を発行し、研友社からの情報発信を図った。

運営については、一般財団法人として法令および定款を遵守し、評議員会、理事会の円滑な運営をはじめ、労働安全衛生の整備、コンプライアンス意識の醸成、情報管理体制の強化を推進するなど、経営基盤とガバナンスの強化に取り組んだ。

## 1. 事業

### 1.1 鉄道技術に関する研究開発成果の普及事業

鉄道技術に関する研究開発成果を普及させるため実施した事業の概要は、次のと

おりである。

#### (1) 鉄道総研発行誌

「鉄道総研報告」、「QR (Quarterly Report of RTRI)」、「Ascent (英文広報誌)」、および鉄道総研年報の電子化編集業務を実施した。また、隔月刊のRRR (鉄道総研レビュー) の冊子製作を実施するとともに、電子化編集を行った。

QR の編集では、文章や図を構造的に分類し、効率的に編集する作業を取り入れた。新たな編集方式に移行したことで、読者の検索や閲覧の利便性が向上し、国際的なアクセス性の向上も期待される。各発行誌の編集工程における情報漏洩リスクの低減、ペーパーレス化によるコスト削減の推進に取り組んだ。

#### (2) 技術講座、月例発表会、講習会等の開催業務

鉄道総研の技術講座・講演会などの開催においては各回の運営に対応するウェブ活用や対面集合を併せたハイブリッド方式での開催の業務態勢を整え、それぞれの開催に応じて、事前申込から当日受付、運営に至るまでの事務業務の円滑化を行った。鉄道技術講座をウェブセミナー方式で14回、月例発表会を7回、鉄道総研講演会を1回ハイブリッド方式で開催した。鉄道地震工学研究センターのAnnual Meeting を対面形式で1回開催した。「鉄道構造物設計標準・同解説 (鋼・合成構造物)」に関して、技術基準講習会をウェブセミナー方式で1回開催した。技術フォーラムにおいては、台風による天候リスクや交通機関の影響、猛暑への対策、受付業務の混雑防止策、設備見学ツアー参加者の調整対応など、2日間にわたる運営業務を遂行した。

#### (3) 鉄道構造物等に関する設計標準図書等の販売業務

鉄道総研発行の技術基準関連図書や教育用教材(わかりやすい鉄道技術シリーズ、事故に学ぶ鉄道技術シリーズ) を販売した。また、丸善出版が発行する「鉄道構造物等設計標準・同解説」シリーズおよび「鉄道技術用語辞典」を販売した。

#### (4) 部外英文誌の編集事業

英文技術情報誌「JRE (日本鉄道技術協会発行)」に関して、英文翻訳、校閲および編集を実施した。

## (5) 運輸安全マネジメントに関する講習の事業

日本民営鉄道協会から委託を受けた運輸安全マネジメント講習の運営について、各鉄道事業者へ向けた募集、手続き、受講料徴収の事務業務を新たに加えた運営業務を実施した。運輸安全マネジメント研修は、内部監査員初任者コースを計15回、（東京：日本民営鉄道協会主催、大阪：関西鉄道協会主催、名古屋：中部鉄道協会主催、福岡：九州鉄道協会主催、東京都：東京都交通局主催）を開催し、約350名が受講した。また、内部監査員スキルアップコースを計4回（日本民営鉄道協会主催：東京2回、大阪1回、福岡1回）開催し、約80名受講した。

## 1. 2 鉄道技術の研究開発の支援事業

鉄道技術の研究開発を支援するため実施した事業の概要は、次のとおりである。

### (1) 鉄道総研図書館の運営

鉄道総研図書館（以下、図書館）の運営業務を行った。蔵書に関しては、購入図書を選定、定期購読雑誌の購入選定を行った。これらの選定は、利用アンケート、貸出・複写実績、論文単位での入手可能性などを総合的に判断して実施した。また、レファレンスサービス、文献の入手・照会、複写サービスなどの対応ならびに外部機関からの専門的依頼にも応じるなど、研究所の情報基盤を支える役割を果たした。

### (2) 電子図書館の運営

鉄道技術文献データベースへの入力として、鉄道総研発行誌、鉄道関連雑誌の目次、研究成果報告、本文の電子データ登録を実施した。データベース化にあたっては、原文献の目次の編集を、生成AIを活用して効率化する方法について検討した。

## 1. 3 国内外の鉄道及び鉄道技術の調査事業

公益目的支出計画：継1に基づく「世界の鉄道及び鉄道技術の調査・収集・公開事業」として、世界の主要な鉄道関係メディアから、最新の鉄道および鉄道技術情報を調査・収集し、希望者に電子メールで約7,100件発信するとともに、研友社ウェブサイトおよび機関誌に掲載した。

#### 1. 4 鉄道技術等に関する調査研究の助成事業

公益目的支出計画：継2に基づく「鉄道技術等に関する調査研究の助成事業」として、鉄道分野の優れた人材の育成を目的に、鉄道および鉄道技術の基礎・先端的分野の調査研究テーマを新たに募集し、調査運営委員会における審査・選考を経て、以下の7テーマに研究資金を助成した。

- 新幹線の開業が中間駅周辺市町村の社会経済指標に与える因果効果の統計的推論  
(東京理科大学 教授 寺部慎太郎様)
- 鉄道非常時における鉄道会社と利用者の協力連携の実現に向けて  
— 鉄道会社と大学の協働による啓発実践の改善 —  
(成城大学 准教授 山内香奈様)
- 地域鉄道を活用した貨客混載の全国展開によるドライバー不足対策効果のシミュレーション  
(高知大学 講師 坂本 淳様)
- 大阪・関西万博を起点とした外国人による鉄道調査  
— 持続可能な観光の実現に向けて —  
(東京経済大学 教授 カレイラ松崎順子様)
- 鉄道の災害医療への活用に関する研究  
(早稲田大学 顧問 名誉教授 梅津光生様 他1名)
- マルチモーダル対応の貨客混載における荷役生産性の向上に関する調査研究  
(日本大学 教授 鈴木邦成様 他1名)
- 人体通信技術による車両内通信システム実現に向けた研究調査  
(電気通信大学 准教授 村松大陸様)

#### 1. 5 労働者派遣事業

インド高速鉄道建設プロジェクトの一環として、エンクローズアーク溶接技術の研修が海外鉄道技術協会（JARTS）により実施され、現場運営補助として職員2名を派遣する業務を受託した。派遣職員は、講師の補助、受講者の管理、研修状況の把握・記録、受講者の研修状況報告などを実施した。

## 1. 6 調査・翻訳等の事業

### (1) 調査事業

国からの委託調査として、「新幹線における貨物輸送のさらなる拡大に関する調査」(国土交通省) および「南海トラフ地震臨時情報に係る調査の取りまとめ」(国土交通省) の2件を実施した。「新幹線における貨物輸送のさらなる拡大に関する調査」では車両開発・積み替え技術・施設整備・ダイヤ調整・安全確保・運行主体および費用負担など、関連会社にアンケートおよび対面により聞き取りを行い、多岐にわたる課題の整理ならびに今後の展開に向けた検討を進めた。「南海トラフ地震臨時情報に係る調査の取りまとめ」では、南海トラフ地震に関して対策計画の作成が求められる鉄軌道事業者(特に中小民鉄)に対する対応状況を整理し、有用な措置の共有を目的として取りまとめを行った。

事業者からの委託調査として、交流き電回路の計算に関わる調査およびがいし汚損度に関わる調査、鉄道に関わる動向に関する調査および車両分野の国際規格に関わる調査を実施した。

### (2) 翻訳事業

業務委託により、外国鉄道誌の目次翻訳および研究者が執筆した論文などの外国語校閲、Ascentの英文原稿のネイティブチェック、QRに掲載する論文の英訳およびネイティブチェックを実施した。

役務契約により、技術論文の英訳海外鉄道技術記事の抄訳、鉄道技術解説図書、インド鉄道向け教育教材などの英訳を実施した。

## 1. 7 プレゼンスを向上させる情報発信

機関誌「研友」を4回発行し、鉄道事業者の人材育成、海外業務経験、インドと日本の文化交流史など、幅広い話題を取り上げることで、情報発信およびプレゼンスの向上を図った。

## 2. 運営

一般財団法人として、法令および定款を遵守し、評議員会や理事会をはじめとする法人運営を適正かつ円滑に実施した。コンプライアンスや情報管理体制の強化、

安全衛生の整備、業務態勢の見直し、経費節減、業務効率化など、組織運営に関わる取り組みを推進し、安心して働ける職場環境の整備と持続的な運営体制の確立に努めた。

## 2. 1 コンプライアンス

業務課題の把握と課題の抽出のため職員とのコミュニケーションの充実に取り組んだ。また、職員一人ひとりが心身ともに健康で働ける環境の実現を目指し、コンプライアンスに関する意識向上を図った。具体的には、コンプライアンスミーティングなどを通じて倫理意識の浸透と定着に努め、風通しの良い職場づくりに取り組んだ。

## 2. 2 情報管理

機密情報や個人情報の管理を徹底するため、「情報管理規程解説およびマニュアル」を作成し、職員説明会を通じて周知を図った。また、情報管理に関する監査を実施し、運用状況の確認と改善に取り組んだ。セキュリティ対策およびデータ保護の強化を目的に、パソコンの更新、サーバー等の情報インフラの整備を推進した。

## 2. 3 安全衛生

安全意識の向上と職場環境の改善を目的に、安全衛生管理体制の整備と活動の強化を行った。安全衛生管理規程を制定（2024年8月1日付）し、これに基づき、安全衛生パトロールおよびミーティングを4回実施し、現場での課題を確認した。職員全員の参加により多角的な視点での安全確認を行った。

## 2. 4 福利厚生

職員の健康維持および働きやすい職場づくりを推進するため、既存の福利厚生制度の活用状況を把握するとともに、職員のニーズに対応した制度の導入の検討を進めた。

## 2. 5 要員

鉄道総研および部外からの業務依頼や調査の受託に対応するため、業務態勢を見直した。また、労働者派遣事業における新規受注に対応し、派遣職員2人を新たに採用した。また、業務の効率化に寄与する業務マニュアルの整備を推進した。

令和6年度の期首および期末における要員数は、以下のとおりである。

### 要員

職名	令和6年度 期首	令和6年度 期末
常勤役員	2	2
職員	8	7
嘱託	9	9
派遣	0	2
出向受入	2	2
非常勤嘱託	2	2
計	23	24

## 令和6年度事業報告の附属明細書

令和6年度事業報告については事業報告に記載のとおりであり、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。